

2016年3月期(第20期)
第3四半期 決算説明会資料

(2015年10月～12月)

2016年1月29日

日本通信株式会社

I. はじめに

(代表取締役会長 三田 聖二)

II. 第3四半期決算の概要

(代表取締役社長 福田 尚久)

III. 新事業戦略に向けた取り組み

(同 上)

IV. Q & A

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

次世代経済への移行

第1経済(工業経済)

情報経済

IBM



有線通信が鍵

accenture

FUJITSU

HITACHI

次世代経済への移行

第2経済(次世代経済=情報経済)

無線通信が鍵

第1経済(工業経済)

情報経済

IBM

hp

有線通信が鍵

accenture

FUJITSU

HITACHI

日本通信の役割



Enabler

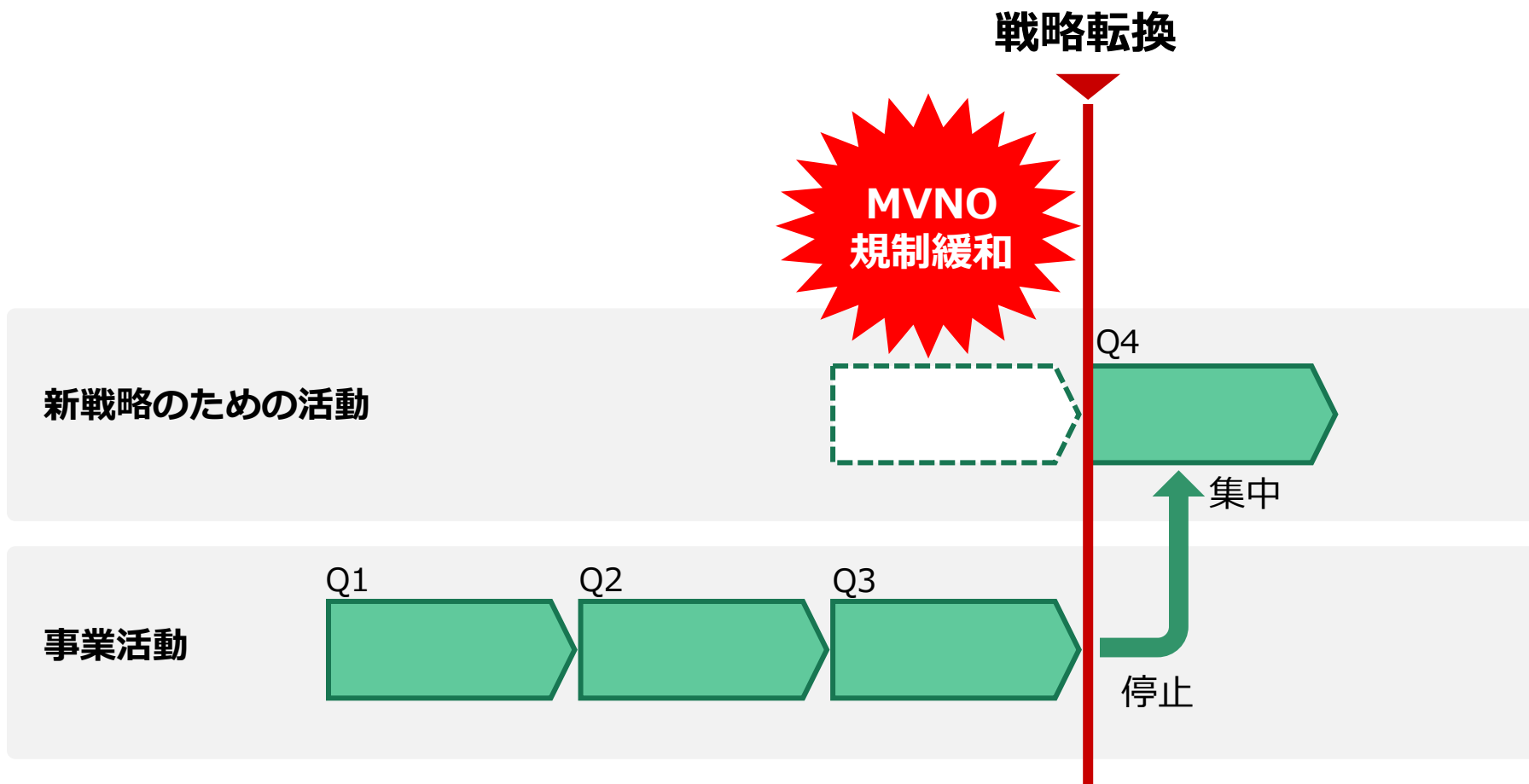
(イネイブラー)

第3四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

第3四半期までで従来の事業活動を停止し
新戦略に100%フォーカス



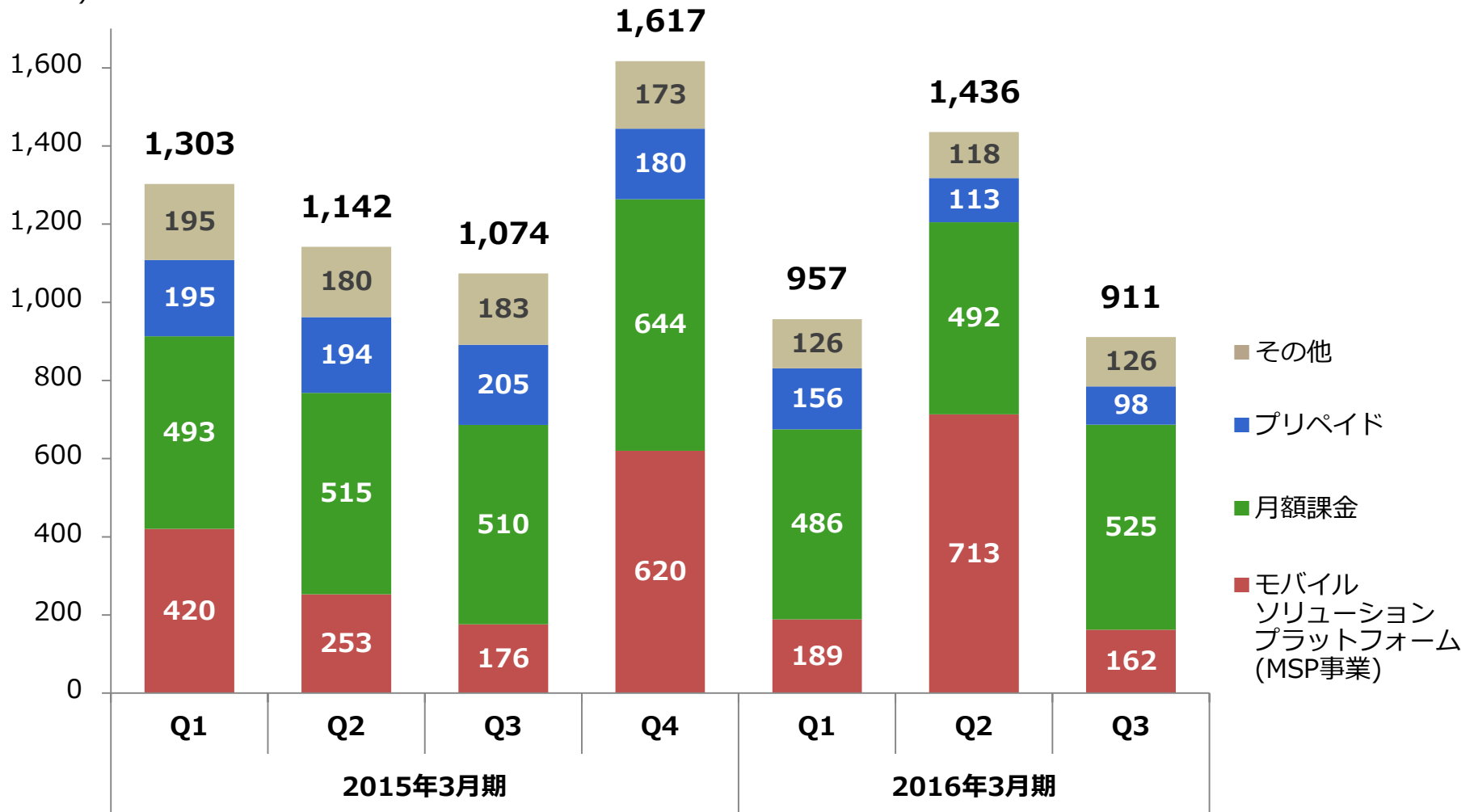
2016年3月期 業績予想の修正

(百万円)

	2016年3月期 業績予想		実績
	期初予想 (2015.4.30)	修正予想 (2016.1.22)	Q1-Q3 実績
売上高	6,830	4,310	3,304
営業利益	1,100	▲ 1,500	▲ 1,424
経常利益	1,090	▲ 1,525	▲ 1,446
当期純利益	1,050	▲ 1,642	▲ 1,595

売上の内訳推移

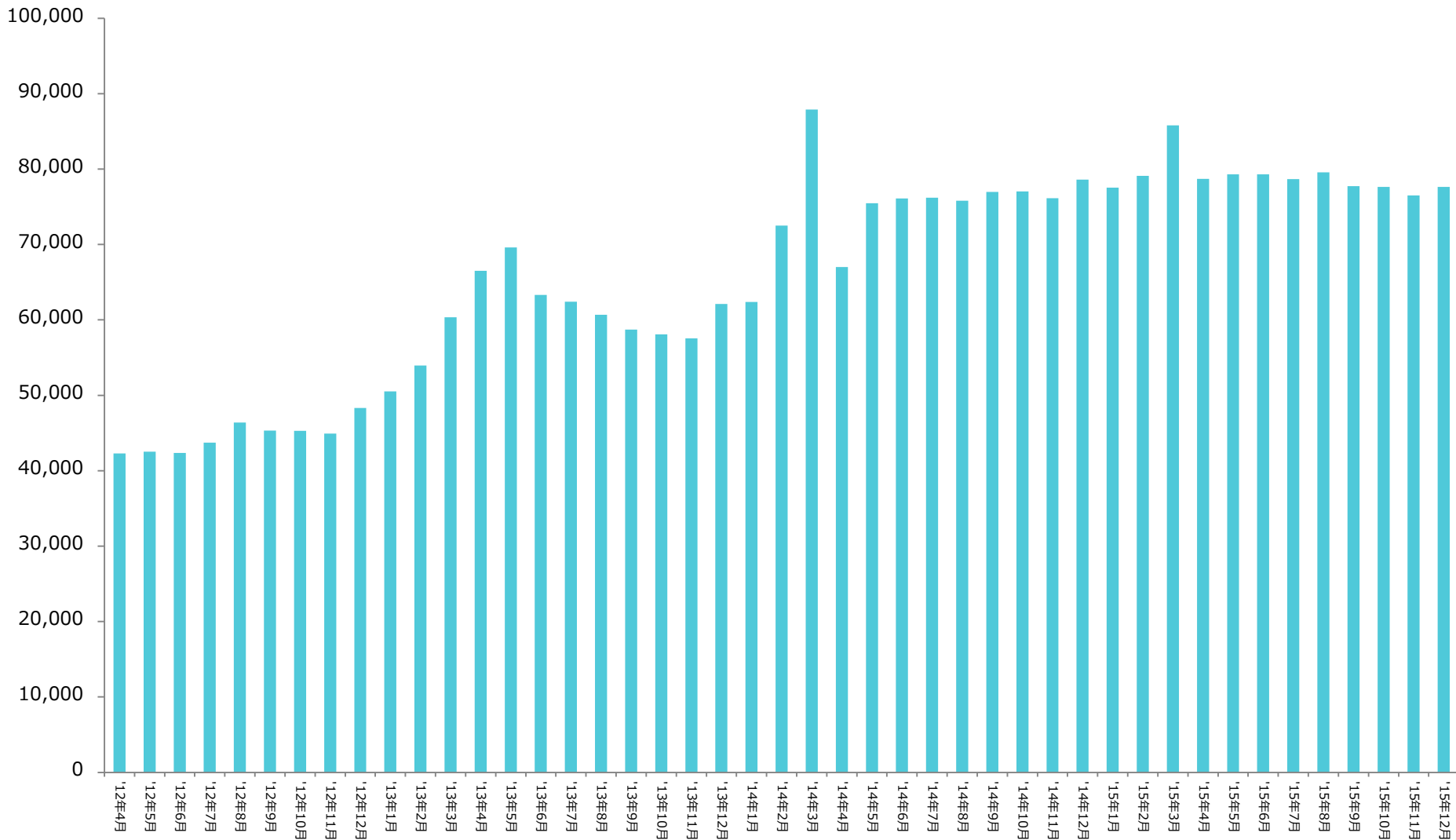
(百万円)



月額課金SIM(データ通信)

回線数

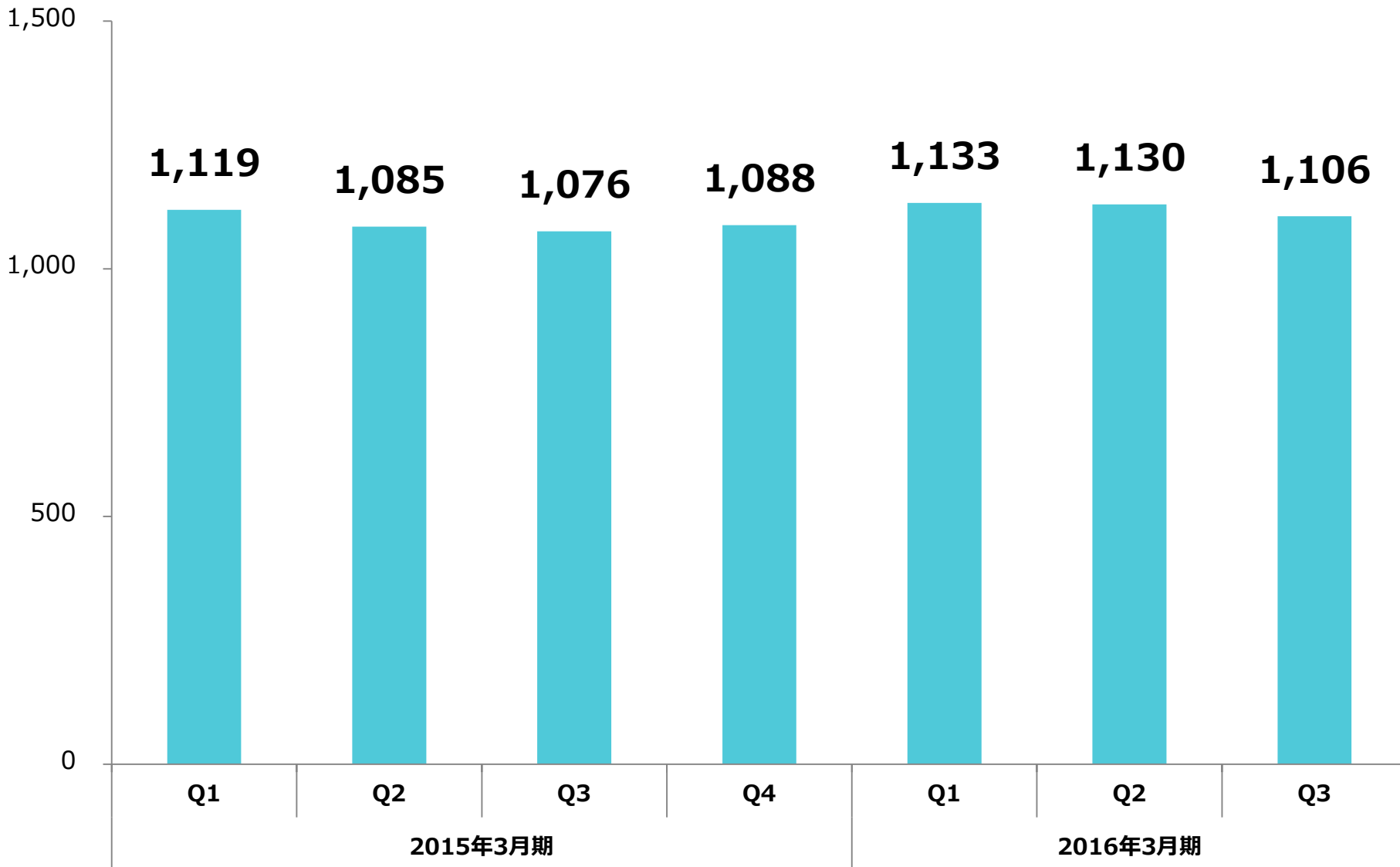
(回線)



月額課金SIM(データ通信)

平均月額売上単価(ARPU)

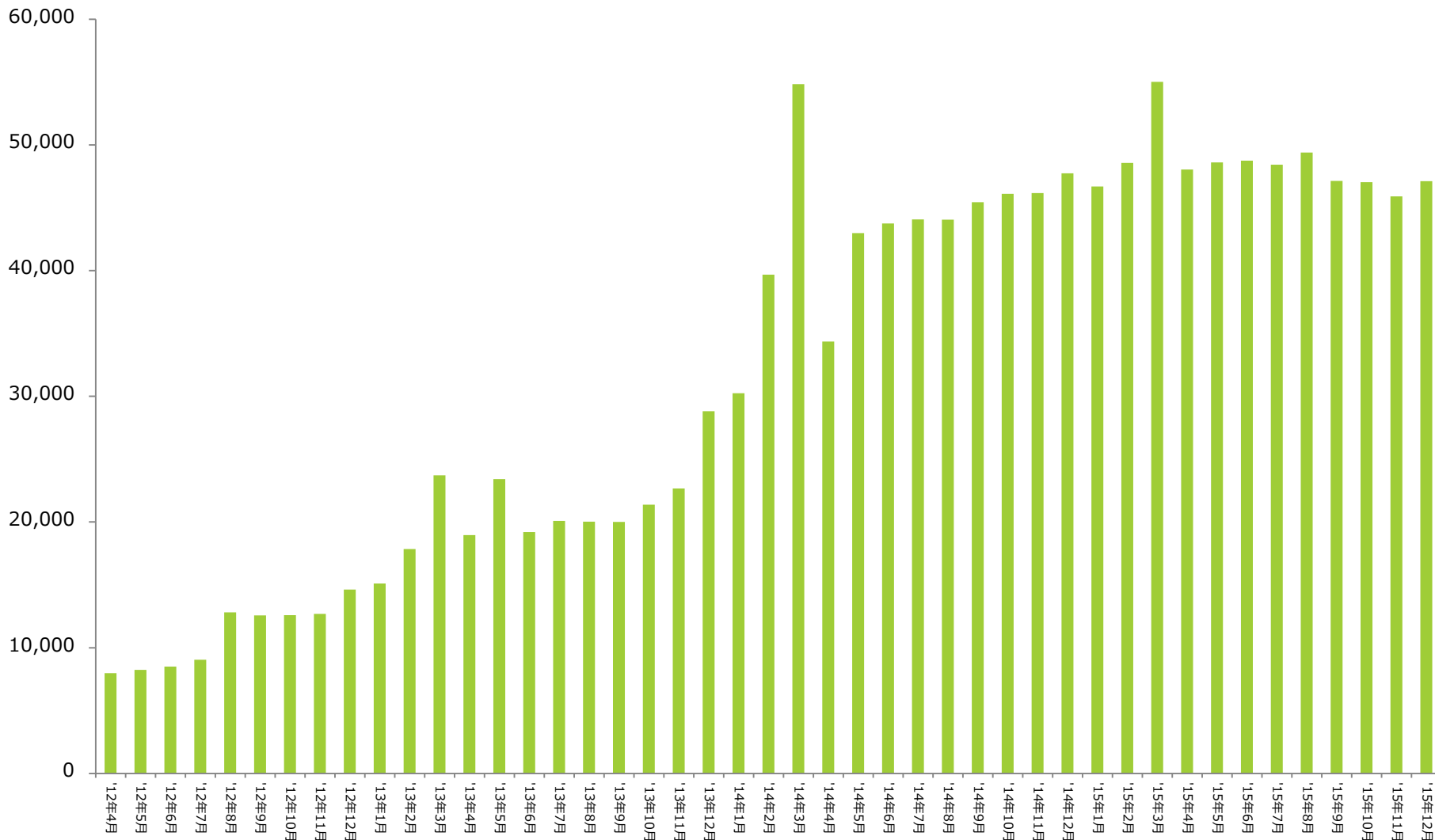
(円)



月額課金SIM(音声通信)

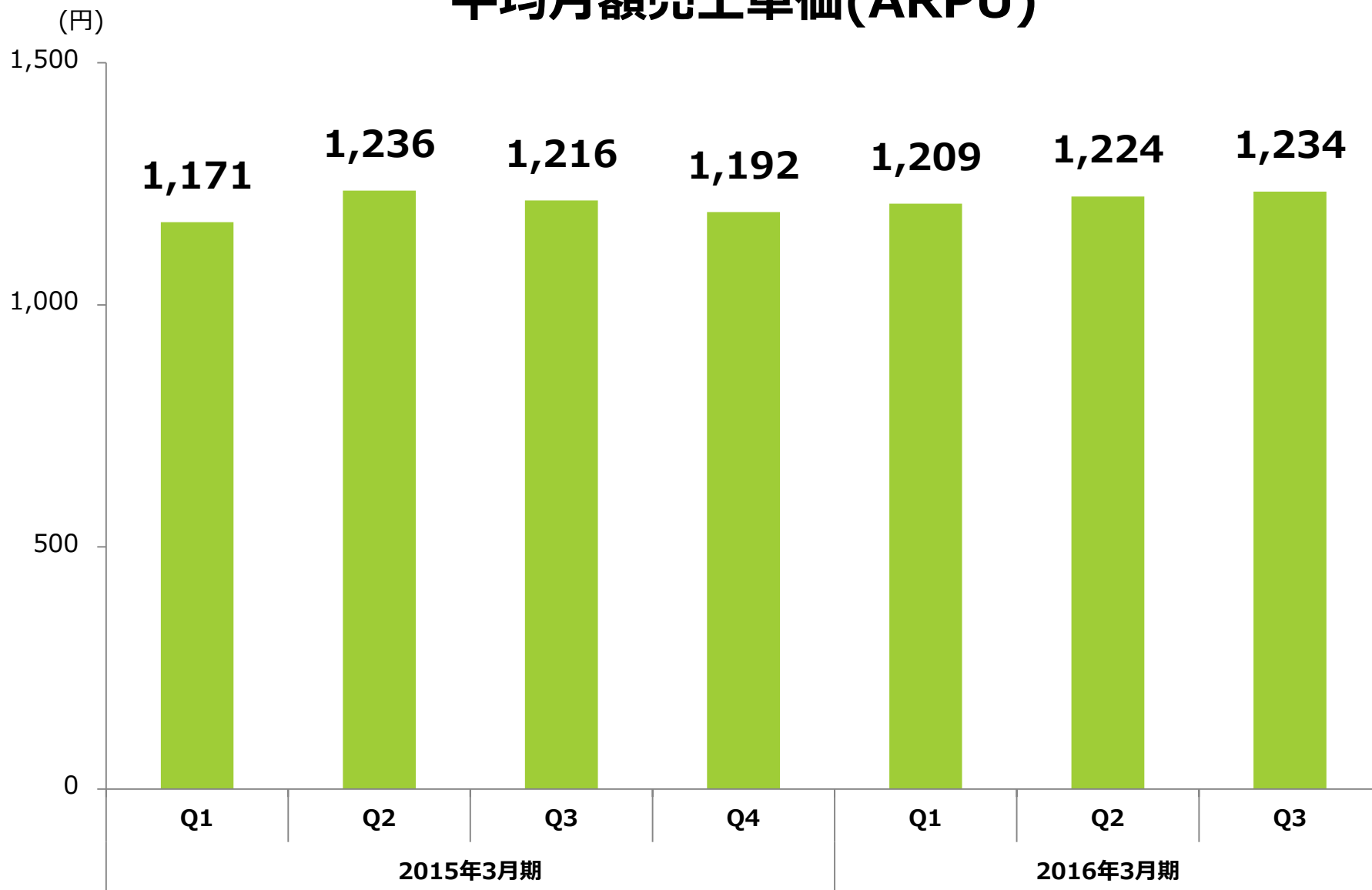
回線数

(回線)



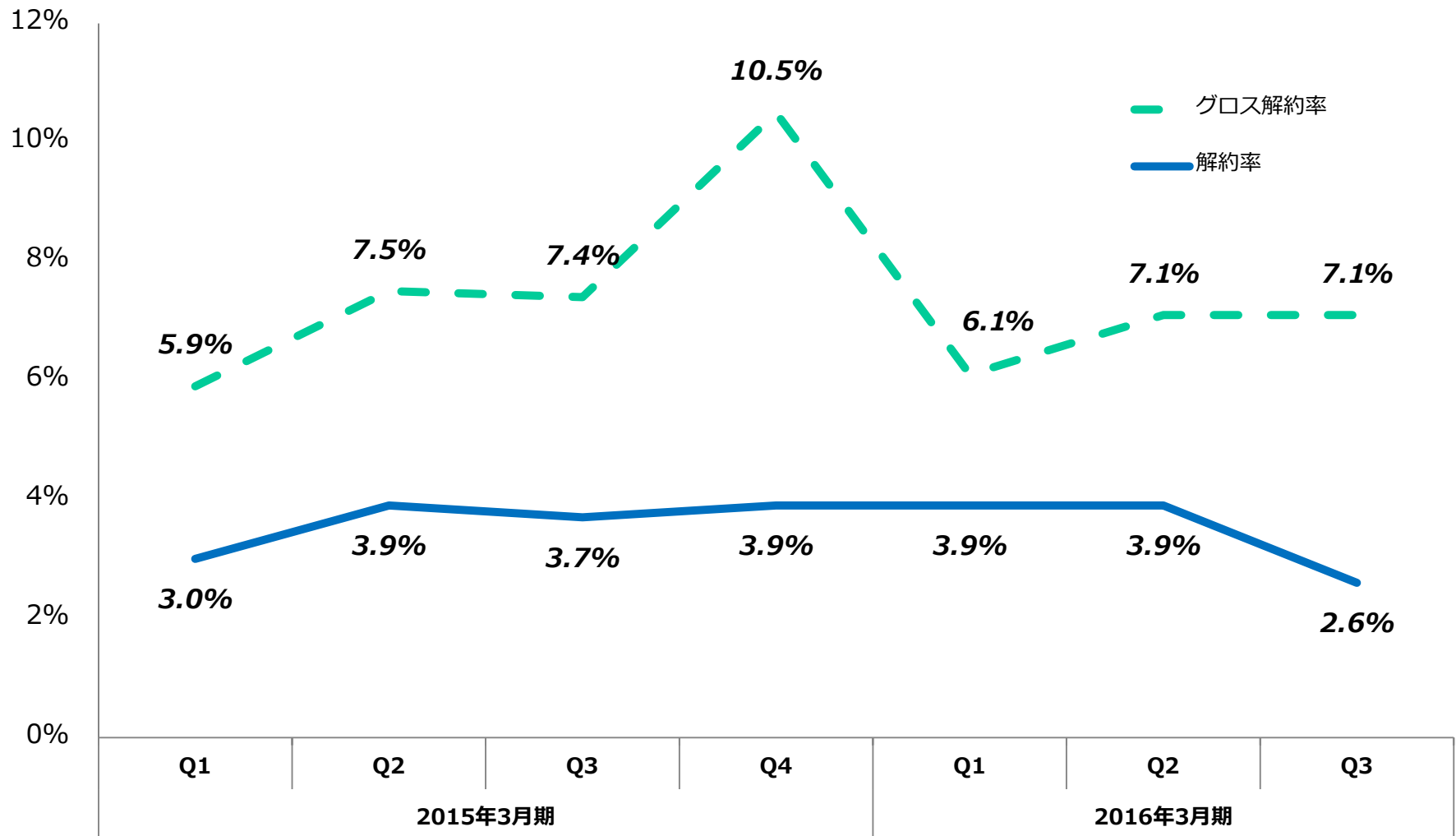
月額課金SIM(音声通信)

平均月額売上単価(ARPU)

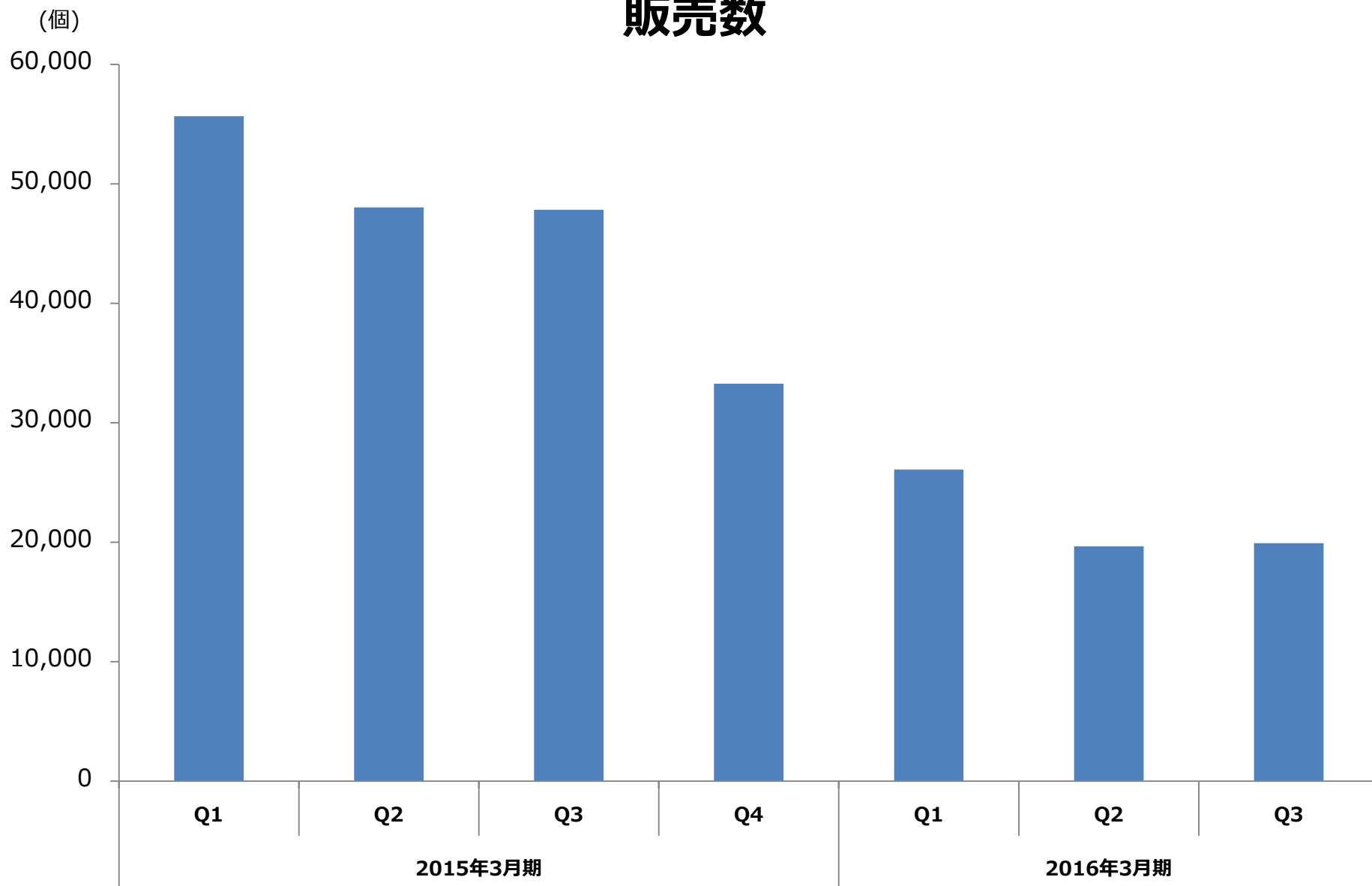


解約率

MNPキャッシュバック狙いと想定される1ヶ月内解約を含めたのがグロス解約率

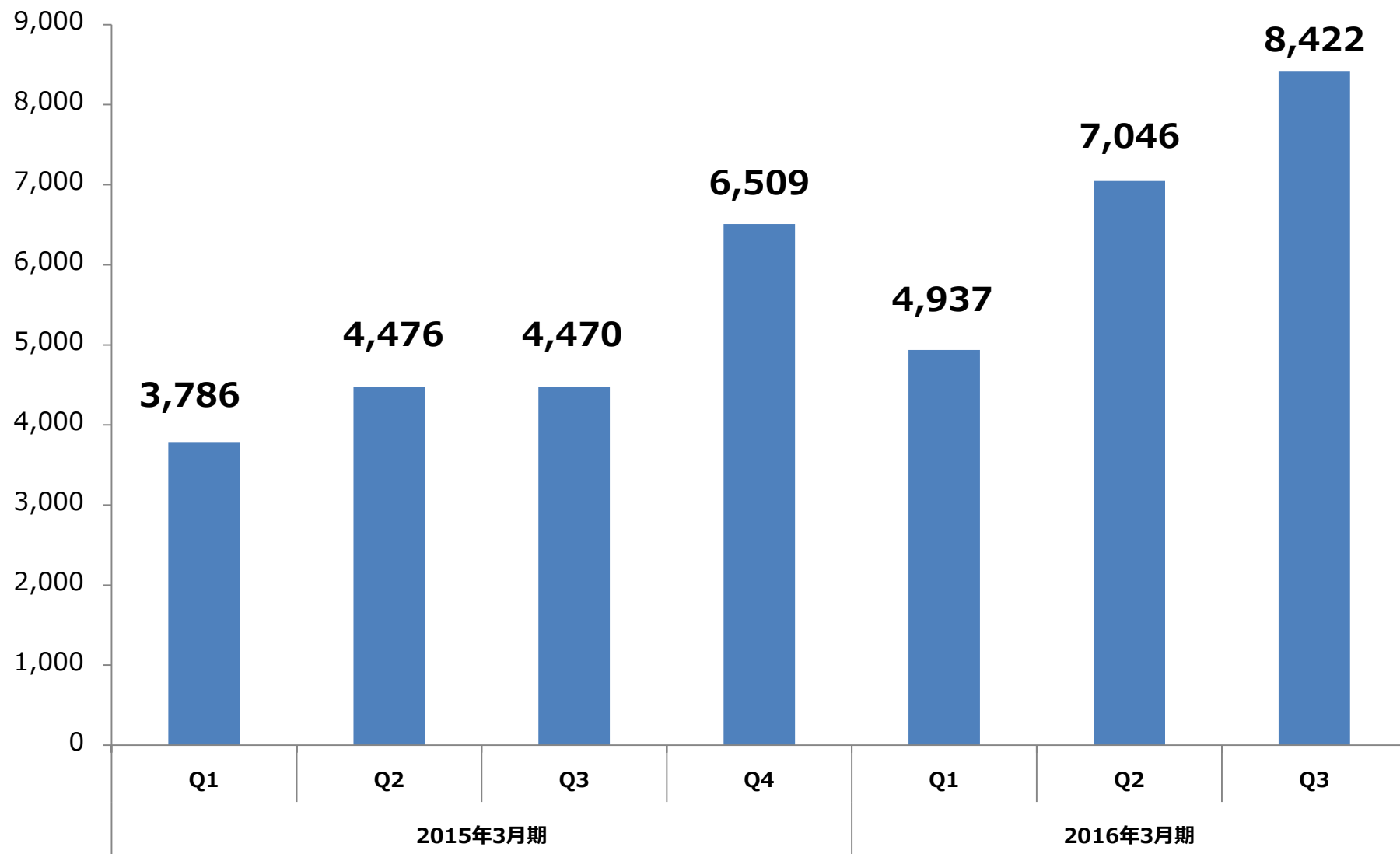


販売数



平均販売単価

(円)



第3四半期 実績(連結)

単位：百万円	Q3 16/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 16/3期	Q to Q	Q3 15/3期	Y to Y
売上高	911 100.0%	1,436 100.0%	▲ 524 ▲36.5%	1,074 100.0%	▲ 163 ▲15.2%
売上原価	^{※1} 1,374 150.9%	885 61.7%	488 55.2%	530 49.4%	843 159.0%
差引売上総利益	▲ 463 ▲50.9%	550 38.3%	▲ 1013 —	544 50.6%	▲ 1007 —
販売費及び一般管理費	^{※2} 816 89.6%	504 35.1%	312 62.0%	508 47.3%	308 60.8%
営業利益	▲ 1,280 ▲140.5%	46 3.2%	▲ 1326 —	35 3.3%	▲ 1316 —
経常利益	▲ 1,277 ▲140.2%	38 2.7%	▲ 1316 —	79 7.4%	▲ 1357 —
当四半期純利益	^{※3} ▲ 1,432 ▲157.1%	34 2.4%	▲ 1466 —	59 5.6%	▲ 1491 —

※1 たな卸資産評価損等による772百万円を含む

※2 貸倒引当310百万円を含む

※3 資産除去73百万円及び繰延税金資産の取り崩し80百万円を含む

バランスシート(連結)

単位：百万円	Q3 16/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 16/3期	Q to Q	Q3 15/3期	Y to Y
流動資産	5,543	6,629	▲ 1,086	5,864	▲ 321
現金及び預金	3,354	3,703	▲ 349	3,821	▲ 467
売掛金	1,602	1,594	8	1,098	504
商品等	301	650	▲ 348	335	▲ 34
繰延税金資産	218	298	▲ 79	378	▲ 159
その他流動資産	65	383	▲ 317	229	▲ 163
固定資産	1,485	1,561	▲ 75	1,410	75
有形固定資産	298	324	▲ 26	351	▲ 52
無形固定資産	1,029	1,074	▲ 44	901	128
投資その他	157	162	▲ 5	157	▲ 0
資産合計	7,029	8,191	▲ 1,162	7,275	▲ 246
流動負債	2,749	2,328	420	1,444	1,304
買掛金	414	220	194	347	67
前受収益	71	59	12	73	▲ 2
借入金	1,801	1,841	▲ 39	676	1,124
その他流動負債	461	207	253	347	113
固定負債	991	1,143	▲ 152	1,107	▲ 116
負債合計	3,740	3,472	268	2,552	1,187
純資産	3,288	4,719	▲ 1,430	4,722	▲ 1,434
負債純資産合計	7,029	8,191	▲ 1,162	7,275	▲ 246

キャッシュ・フロー計算書(連結)

単位：百万円	Q3 16/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 16/3期	Q to Q	Q3 15/3期	Y to Y
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73	▲ 359	285	64	▲ 138
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 87	▲ 1,188 [※]	1,101	▲ 147	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 196	755	▲ 951	▲ 134	▲ 62
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	▲ 34	41	10	▲ 2
現金及び現金同等物の増減額	▲ 349	▲ 826	477	▲ 207	▲ 141
現金及び現金同等物の期首残高	2,614	3,441	▲ 826	4,029	▲ 1,414
現金及び現金同等物の期末残高	2,265	2,614	▲ 349	3,821	▲ 1,556

※ 1,089百万円を定期預金として預金したことを含む

新事業戦略に向けた取り組み

MVNO規制緩和

20年間待ち
望んでいた!



新事業戦略

マネジメントの幅により
日本通信は100%新戦略に
集中する必要がある

規制緩和 接続料算定問題

総務省が2015年11月10日に方針を公表

- 1. 接続料の算定根拠の届出**
(施行規則第23条の9の3)
- 2. 接続会計の見直し**
(二種接続会計規則第5条)
サービス別費用に加え、固定資産を整理
- 3. 接続料の算定方法**
(二種接続料規則第3条及び第5条から第16条)
 - ・ サービス別費用及び資産に基づき算定
 - ・ 適正利潤の算定方法を規定
 - ・ 算定期間の期首まで遡り精算
- 4. その他接続を円滑に行うために必要な事項**
 - ・ 接続請求手続等、工事費・網改造料等

規制緩和 技術的制約問題

総務省が2015年11月10日及び11月27日に方針を公表

従来から問題となっていた技術的制約	アンバンドル規定 (11月10日に公表)	開放を促進すべき機能 (11月27日に公表)
音声伝送交換機能	○	
データ伝送交換機能(L2)	○	
MNP転送機能	○	
SMS伝送交換機能	○	
料金情報提供機能		○
携帯電話のEメール転送機能		○
パケット着信機能		○
端末情報提供機能		○
HLR/HSS連携機能		○

中期戦略

新事業戦略

従来の戦略



パートナー企業
クライアント企業と共に

MSEnabler

として、SIM事業及びMSP事業を実現

中期戦略で描くプラットフォームを待たなくても
提供可能なサービスに集中
ただし、中長期の方針・戦略に合致する取り組みに限定する

① 格安SIMの多様化

現状はドコモ一辺倒

② デュアル・ネットワーク

2015年12月1日に発表・発売

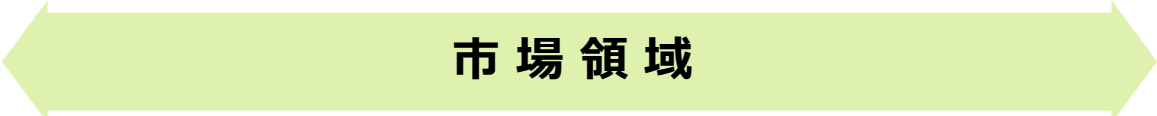
③ ホーム・ゲートウェイ・ソリューション

まもなく発表・発売

Q & A

Appendix

MVNO規制緩和が与える市場へのインパクト



市場領域

	グローバル	セキュリティ	メイン音声サービス	統合コミュニケーション	決済	IoT
①データ伝送交換機能(L2)	✓	✓	✓	✓	✓	✓
②パケット着信機能		✓	✓	✓		✓
③音声伝送交換機能			✓			
④MNP転送機能			✓			
⑤SMS伝送交換機能			✓			
⑥料金情報提供機能			✓			
⑦携帯電話のEメール転送機能						
⑧HLR/HSS連携機能	✓	✓	✓	✓	✓	✓
⑨端末情報提供機能		✓	✓	✓	✓	✓

日本通信が提供するサービス

A デュアル・
ネットワーク

B グローバル
マルチキャリアSIM

C グローバル
無線専用線

D 通話定額

E フルIP電話

F ユニバーサル電話番号

G NFC決済

H 決済プラットフォーム

I IoT向けセキュア
サービス

J SIMソリューション

戦略的開発領域モデル

市場領域

	グローバル	セキュリティ	メイン音声サービス	統合コミュニケーション	決済	IoT
①データ伝送交換機能(L2)	A B C	A B C E I J	B D E F	B C D E F	A B C	A B C I J
②パケット着信機能		A I J	D E F	E F		I J
③音声伝送交換機能			D F			
④MNP転送機能			D F			
⑤SMS伝送交換機能			D F			
⑥料金情報提供機能			D			
⑦携帯電話のEメール転送機能						
⑧HLR/HSS連携機能	A B C E F H I J	A B C E H I J	B D E F	B C D E F G	A B C G H	A B C G H I J
⑨端末情報提供機能		A B C H I J	B D E F	B C D E F	A B C G H	A B C I J

A～Jは日本通信が提供するサービス(前ページ参照)